

市民活動促進委員会における検討内容のイメージ

資料6

趣旨 社会的背景

- 少子・高齢社会、環境問題など新しい課題の顕在化
- 市民の社会サービスに対するニーズの多様化、個性化
- 行政コストの増大、財政の緊迫化

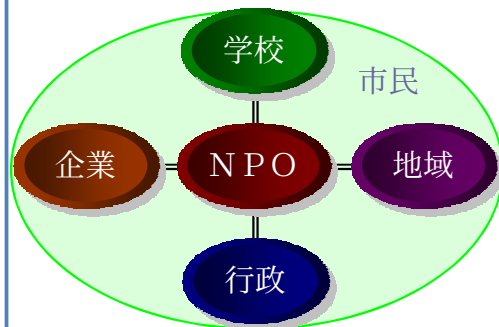
従来の枠組みでは、新たに生じる諸問題に迅速かつ的確に対応できない

地域がお互いに支えあい、地域課題の解決につながるようなまちづくりを進めるため、NPOなどの市民活動団体の特性を踏まえ、その活性化につなげていくための方策を検討。

より心豊かな地域社会の実現

現 況

NPOを取り巻く協働パートナー



- NPO
 - ・法人数が増え、活動も多様化
 - ・中間支援団体の充実
 - ・二極化の進展（事業型・草の根）
- 行政
 - ・行財政改革の推進
 - ・NPOへの委託、協力事例の増加
- 企業
 - ・CSR活動の活性化
 - ・社員による地域活動の取組の拡大
- 地域・学校
 - ・地域・学校とNPOの相互理解の不足

重点課題

- 協働で取り組む意識の醸成
 - ・地域ニーズへの理解不足
 - ・NPOと協働パートナーとの相互理解の不足
 - ・支援組織が脆弱
 - ・NPOの情報発信力の弱さ
 - ・協働推進体制の不備
 - ・職員や教員などの協働意識が希薄
- 協働で事業を行うための行動基準の整備
 - ・委託の設計がNPOの実情にあっていない
 - ・「協働＝委託先、下請け」的な発想
 - ・「協働」そのものの理解不足
 - ・どのような基準で事業を協働で行ったら良いかわからない
 - ・NPOと地域・学校をつなぐコーディネーターの不在
- NPO活動に必要な資金や場所、人材の確保
 - ・スタッフの高齢化、ボランティアが集まらない
 - ・組織基盤が脆弱な団体が多い
 - ・NPOを評価する仕組みがない

検討するテーマ（例）

理解を促進する社会的風土づくり

- すぐれた活動や協働事例を評価・顕彰するなど、
- 行政の職員や企業の従業員がNPOを体験する
- 地域とNPOが協働して行う事業の実施や、双方

・
・
・

協働のしくみづくり

- NPOの特性を十分に発揮した協働のノウハウを
- NPOから行政や企業へ事業を提案する機会を

・
・
・

活動しやすい環境づくり

- NPOと協働する事業について価格面でのメリットだけでなく、市民活動が生み出す社会的成果を
- 経営やマネジメント面での専門家の活用や資金が
- 本市NPOセンターが中核となった地域における市民活動の拠点づくり

・
・
・

めざすべき姿

自主的な市民活動への参加を通じて、多くの市民が地域の問題解決に関わっている。

NPOや企業の参加によって、地域課題の解決が、民間活力によって効果的に行

専門的で柔軟な公的サービスがより迅速かつ的確に提供される。

・
・
・

第1回委員会の検討内容

第2回委員会の検討内容

第3回以降の委員会・専門部会での検討内容